

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援 おひさま			
○保護者評価実施期間	2025年3月8日		～	2025年3月29日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	9名	(回答者数)	7名
○従業者評価実施期間	2025年3月8日		～	2025年3月22日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6名	(回答者数)	6名
○事業者向け自己評価表作成日	2025年3月31日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・ 一対一の個別の療育のため、一人ひとりの特性に合わせた計画を立て、課題を設けることができる。	・ 利用者の特性を把握し、特性に合った課題を選定し、支援を行っている。	・ 利用者の特性をより深くとらえるためにアセスメントを丁寧に行い、利用者が楽しみながら課題に取り組み、達成感を味わう支援を行っている。
2	・ 親子で通所することで、その都度保護者に療育の様子等を伝え、支援のねらいや育ち、次の課題等を共有することができる。	・ 療育終了後に、一時間の療育の目標、課題の選定、取り組みの様子等を話し、支援の効果を伝えている。	・ 定期的に面談等の機会を設けて保護者とのコミュニケーションを密にし、ニーズ等を把握して療育に対応できるようにする。
3			

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・ 他児と関わる機会が少ない。	・ 指導員が利用者に関わる1時間の個別の療育が主となって、同年齢の他児と関わる機会を設けることが難しいため。	・ 同じ時間帯に来所する利用者が、一定の時間や場を共有することで関わりを深めることができる。
2	・ 事業所の取組(支援プログラムや家族支援=ペアレント・トレーニング等)をご家族に周知していくこと。	・ 事業所の取組を職員間で十分共有した上で、周知していく。	・ 「事業所だより」や療育後の話し合い等で情報を提供していく。
3	・ 他機関、他事業所との情報の共有。	・ 非常勤勤務が多く、勤務時間外の勤務を設けることが財政的に難しい。	・ 訪問だけでなく、電話やオンライン等の通信手段も活用する。

公表

保護者等からの事業所評価の集計結果

事業所名	児童発達支援 おひさま		公表日 2025年 4月 1日				利用児童数 9名	回収数 7名
	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	わからない	ご意見	ご意見を踏まえた対応	
環境・ 体制 整備	1	こどもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。	100%					
	2	職員の配置数は適切であると思いますか。	100%					
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。	83%	17%				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、こども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。	100%				・トイレはきれいで、とても清潔に感じる。	
適切 な 支 援 の 提 供	5	こどものことを十分に理解し、こどもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。	85%			15%	・言葉の促し方など、専門性のある支援が受けられたらと思う。 ・普段の生活で困っていることや子のくせ(ぶつぶしたり、キライと言ったり)を直していきたいと相談するとそれに対して改善していただけるよう関わりをもっていたいで、大変感謝している。	・外部講師を招いて研修会を開くなどして子ども理解に努める。
	6	事業所が公表している支援プログラムは、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか。	100%					
	7	こどものことを十分理解し、こどもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、児童発達支援計画（個別支援計画）が作成されていると思いますか。	100%					・子どもの新たな好きなものを引き出してくれている。
	8	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」で示す支援内容からこどもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。	72%			29%	・細かく設定されていないと思う。	・10月以降の改定した個別支援計画は、必要な項目を選択して具体的な支援内容を設けている。
	9	児童発達支援計画に沿った支援が行われていると思いますか。	85%	15%				
	10	事業所の活動プログラムが固定化されないよう工夫されていると思いますか。	85%		15%			・個別の療育のため、統一したプログラムは実施していない。個々の特性に応じたプログラムを基本にして実施しているため、他機関との活動を設けることは難しい。
保 護 者 へ の 説 明	11	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他のこどもと活動する機会がありますか。	28%	44%	28%			
	12	事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。	100%					
	13	「児童発達支援計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	86%			14%		・6ヶ月ごとのモニタリングの際には必ず支援内容の説明を実施している。
	14	事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。	57%	29%		14%		・実施に向けて検討していきたい。
	15	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの健康や発達の状況について共通理解ができていると思いますか。	85%					
	16	定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。	28%	75%			・併設の相談支援事業所「和」の相談員と面談をしている。	・毎回の療育後に実施している。
	17	事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。	85%					
	18	父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。		42%	30%	28%	・仕事を持っているため、一堂に会する保護者会の参加、交流かに参加することは難しい状況にある。	・一部を対象に音楽イベントを開催したが、こうした機会を広げる企画を検討していきたい。

守	19	子どもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、子どもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。	85%	15%				
	20	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。	72%	14%				
	21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信されていますか。	72%		14%	14%		・月間の便りを発行し、事業所の情報提供や療育に関わる啓発情報を掲載している。ウェブメディアでの発信は現状では人的に難しい状況にある。
	22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	71%			14%		
非常時等の対応	23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。	72%	14%		14%		・保護者向けの掲示板に掲示している。訓練は、今後必要に応じて機会を設けていく。
	24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。	72%		14%	14%		・年3回の訓練を実施することで、多くの利用者が体験できるようにしたが、利用者全員が体験できる機会を設けていきたい。
	25	事業所より、子どもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか。	72%	14%		14%		・マニュアルを作成し、所内に掲示しているが、今後も一層の周知を図っていきたい。
	26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。	72%	14%		14%		
満足度	27	子どもは安心感をもって通所していますか。	71%					・3項目について未記入が多く、アンケートに加えることができなかった。
	28	子どもは通所を楽しみにしていますか。	71%				・日程の変更等も柔軟に対応していただき、ありがたい。	
	29	事業所の支援に満足していますか。	71%					

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 おひさま				公表日	2025年 4月 1日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%		・個別の療育実施のために、3つのブース、1つの部屋、フリースペースを設けている。	・少し広めにしたいが、建物の構造上改善は難しい。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%		・利用者1名に対し、指導員1名が対応している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%		・教材や作品を、利用者の手の届かない場所に置くようにする。	・調理実習を行うキッチン及びトイレに入るには段差があるが、建物の構造上改善は難しい。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	83%		・トイレを含めて、所内が清潔に保たれている。	・軽い運動や身体を動かす遊びをするにはスペースが狭い。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%				
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	100%		・限られた回数の職員会議や所内研修会で改善に向けて意見交換を行ったり、打合せ等を活用したりして業務の改善を図っている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		・毎年度末や面談時に必ず実施し、次年度の業務改善に活用している。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%			・前年度に比して職員会議の回数が減ったが、打合せ等で補っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	20%	33%		・これからの大きな課題と受け止め実施する方向で検討していきたい。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	83%		・最低限の機会(法改正やガイドライン、虐待防止や身体拘束等)は設けた。	・財政的な課題を含んでいるため、今後の検討課題となる。	
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	83%		・職員会議で検討の後、ホームページで公開した。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%		・「保護者アンケート」「面談シート」等でニーズや課題を把握し「利用者と保護者の願い」にそって作成している。	・客観的な各種のアセスメントツール導入の可能性を探っていく。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	67%		・事業所独自の「保護者アンケート」「面談シート」を使用している。	・標準化された各種のアセスメントツール導入の可能性を探っていく。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	83%		・このための研修会を開き、意見交換を行って周知してきた。	・一部の記述項目については、今後とも検討する必要がある。	

療 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	83%		・個別の療育のため、各指導員が行っている。	・他児と活動する場合について一部では行っている。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	83%		・利用者に合ったプログラムの工夫をしている。	・利用者の特性に応じて、一定期間固定化せざるを得ない場合がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%		・一部には実施している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	83%			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	17%	67%		・個別の療育であり、時間帯も異なるため、振り返り等の共有が難しい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	83%			・個別の療育であり、他を交えての検証・改善が難しい。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	67%		・6ヶ月毎に実施して、利用者や保護者の願いを反映させている。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	33%	33%		・財政的な課題により、実施が難しい状況にある。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	17%	67%	・医療、福祉等の関係機関との連携が必要な場合が見受けられない。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	50%	33%		・保育園や幼稚園終了後の個別の療育のため、機会を設けることが難しい状況である。電話やオンライン等の通信手段を活用する手だてを検討していきたい。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	33%	50%	・保護者からの要望がない現状である。	・今後の検討課題となる。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	17%	33%		・必要に応じて実施していきたい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		83%	・保育園や幼稚園終了後の個別の療育のため、機会を設けることが難しい。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%		・個別の療育の前後に、設けている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	50%	33%	・「事業所だより」で情報提供は行っている。	・子育てと親育てを合わせた研修会の実施は検討の余地がある。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	67%		・新規契約時に必ず実施し、内容の説明と理解に努めている。		

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%			・6ヶ月毎に利用者や保護者の意向を確認する機会を設けている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%			・6ヶ月毎に実施している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	83%			・毎回の個別の療育後の話し合い等で実施している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	17%	50%		・仕事を持っている保護者が多いなど、一堂に会する保護者会の開催や交流する機会を設けることは難しい状況にある。	・今後の検討課題となる。
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	67%			・相談や申し入れは、所内に手順を提示するなどの整備を行い、迅速に対応できる体制はできている。	・これまでの対応を、今後も継続する。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	100%			・月間の便りを発行し、事業所の情報提供や療育に関わる啓発情報を掲載している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%			・電子記憶媒体は所外に持ち出さない、個人ファイル収納庫は施錠する、作品展示には利用者や保護者の同意を得るなどの配慮を行っている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	67%				
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		83%			・利用者が一堂に会する場がない、事業所が商店街にあるなどで地域へ働きかける企画の立案が難しい。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	83%			・マニュアルを作成し、所内に掲示して周知を図っている。	・具体的な訓練の実施は未実施であるため、実施に向けて検討する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%			・対象者を変えて、年3回実施した。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	67%	33%		・「保護者アンケート」に項目を設けて確認し、対象者は、個別支援計画への記述に努めている。	・打合せや職員会議、回覧等で周知していく。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	33%	33%			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	67%				
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	67%				
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%			・「ヒヤリハット報告ファイル」を作成、回覧して職員間での共有を図っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%			・年に一度は研修会を設けて対応している。	・虐待防止委員会、身体等拘束適正化委員会の情報を、適宜共有していく。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	17%	33%		・法人の中に委員会を組織して対応しているが、対象となるケースがない。		